

(様式1)

浦安市 復興交付金事業計画 平成26年度進捗状況(契約状況)報告

総括表

平成27年3月末時点

(千円)

浦安市 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	22,500	0
24	3,321,315	2,621,269	
25	1,935,889	1,484,661	
26	726,057	535,866	
27	15,311,500		
合計		21,317,261	4,641,796

<参考>	浦安市東日本大震災 復興交付金基金残高	浦安市東日本大震災 復興交付金基金の利息額	浦安市東日本大震災 復興交付金基金の取崩額
	16,084,453	3,775	5,236,583

<参考> 千葉県 交付分 (うち、当該 市町村分)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	0	0	
25	0	0	
26	0	0	
27	0		
合計		0	0

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」「基金の利息額」欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

(様式2D)

浦安市 復興交付金事業計画 平成26年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

平成27年3月末時点

(千円)

No.	事業番号					事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況				
1	D	-	19	-	1	市街地液状化 対策事業	中町・新 町	市	市	直接	継続	26,914,500	23 ~ 27	23	22,500	0	-	・平成24年5月 市街地液状化対策実現可能性調査委託業務 発注。 ・平成25年4月 住民コーディネート支援業務発注。 ・平成26年7月 地質調査業務発注。平成27年1月 事業計画案策定調査業務発注。				
														24	232,500	195,732	-					
														25	112,500	41,690	-					
														26	487,875	380,416	-					
														27	15,311,500							
														累計	16,166,875	617,838	0					
2	◆	D	-	19	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成24年5月 耐震・傾斜復旧等相談会委託業務発注。 平成25年4月 耐震・傾斜復旧等相談会委託業務発注。 平成26年4月 耐震・傾斜復旧等相談会委託業務発注。				
																			23			
																			24	2,038	2,038	-
																			25	3,424	2,761	-
																			26	2,432	1,850	1,245
																			27			
累計	7,894	6,649	1,245																			
3	D	-	1	-	1	幹線道路の液 状化対策事業	幹線5号・ 6号・7号・ 9号	市	市	直接	継続	4,430,958	24 ~ 27	23				平成24年12月 道路災害復旧工事(新浦安駅前・舞浜駅前・幹 線9号)発注。平成25年度工事完了。 平成26年6月 道路災害復旧工事(幹線6号)発注。 平成26年12月 道路災害復旧工事(幹線5号)発注。				
														24	1,917,277	1,739,293	-					
														25	1,434,565	1,075,285	-					
														26	82,150	0	-					
														27								
														累計	3,433,992	2,814,578	0					
4	◆	D	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成24年10月 中学校グラウンド液状化対策工事発注。 平成24年度工事完了。				
																			23			
																			24	776,000	684,206	91,794
																			25			
																			26			
																			27			
累計	776,000	684,206	91,794																			
5	◆	D	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成25年10月 富岡地区発注。平成26年3月 弁天地区発注。 平成26年6月 東野地区発注。				
																			23			
																			24	56,000	0	-
																			25	190,400	298,304	-
																			26	153,600	153,600	-
																			27			
累計	400,000	451,904	0																			
6	D	-	21	-	1	幹線下水道管 渠の液状化対 策事業(耐震 化)	中町・新町第 1処理分区第 1、4幹線・第 2処理分区第 1、8幹線	市	市	直接	完了	710,000	24 ~ 26	23				平成26年1月 下水道耐震対策工事(幹線9号・幹線6号)発注。 平成26年度工事完了。				
														24	337,500	0	-					
														25	195,000	66,621	465,879					
														26								
														27								
														累計	532,500	66,621	465,879					

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 ／ 間接	継続 ／ 完了	全体 事業費	全体 事業 期間	年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況
(注) 1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。 2 「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。 3 「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 4 「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 5 「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 6 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。 7 市街地復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「継続/完了」「全体事業費」「全体事業期間」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「契約済額(国費相当額)」欄には、市街地復興効果促進事業用途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。														
								都道府 県 交付分	各年度 別 合計	23	0	0	0	
										24	0	0	0	
										25	0	0	0	
										26	0	0	0	
										27	0	0	0	
								都道府県交付分 計			0	0	0	
								市町村 交付分	各年度 別 合計	23	22,500	0	0	
										24	3,321,315	2,621,269	91,794	
										25	1,935,889	1,484,661	465,879	
										26	726,057	535,866	1,245	
										27	15,311,500	0	0	
								市町村交付分 計			21,317,261	4,641,796	558,918	
								県・市町村交付分 合計			21,317,261	4,641,796	558,918	